

(2) 事業別決算概況

ア 上水道事業（上水道事業及び上水道事業会計内の法適用簡易水道事業）

- 上水道事業の事業数は、21事業で、前年度と同数である。
- 上水道普及率は、97.3%と前年度から0.3ポイント上昇した。また、有収率は83.4%と前年度から0.7ポイント低下した。
- 経常収益は37,461百万円で、前年度に比べ155百万円、0.4%減少している。その内訳をみると、営業収益については、34,154百万円と前年度に比べ184百万円、0.5%減少、営業外収益は、3,307百万円と前年度に比べ29百万円、0.9%増加している。
- 経常費用は33,923百万円で、前年度に比べ515百万円、1.5%増加している。その内訳をみると、営業費用は、減価償却費（対前年度比+155百万円、+1.2%）、委託料（前年度比+441百万円、+9.1%）の増加により、31,831百万円と前年度に比べ703百万円、2.3%増加している。
また、営業外費用は企業債利息の減少（対前年度比△159百万円、△7.2%）等により、2,092百万円と前年度に比べ188百万円、8.2%減少している。
- この結果、経常損益は3,538百万円の黒字となり、その黒字額は前年度に比べ670百万円、15.9%増加している。また、経常収支比率は110.4%で前年度に比べ2.2ポイント低下している。
- 経常損益が黒字であった事業数は21事業で、前年度から2事業増加している。黒字額の合計は3,538百万円で、前年度に比べ670百万円減少している。これに対して、経常損益が赤字であった事業数はなかった。
- 累積欠損金を有していた事業はなかった。
- 不良債務を有していた事業はなかった。
- 資本的支出は23,933百万円で、前年度に比べ1,722百万円、7.8%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が15,856百万円と前年度に比べ1,569百万円、11.0%増加している。
- 資本的収入は8,822百万円で、前年度に比べ1,229百万円、16.2%増加している。主な内訳は、企業債が5,432百万円と前年度に比べ837百万円、18.2%増加、他会計繰入金は754百万円と前年度に比べ16百万円、2.1%の減少となっている。
- 本県は利根川水系の水源地であり、地下水に対する依存度が高いため、上水道事業は比較的良質で安価な水源を確保している。このため、供給単価は140.40円/m³（前年度140.35円/m³）、給水原価は134.36円/m³（前年度131.54円/m³）と全国的に見ても安価な水道水の供給が行われていることが特色といえる（平成30年度決算における末端給水事業（法適簡水を含む）の全国平均供給単価は173.65円/m³、同給水原価は167.23円/m³）。
- 上水道事業は、多くの団体において拡張期に整備された水道施設の大量更新期を迎えており、施設の改良・更新に伴う経費の増加が今後も見込まれる。また、防災や安全対策の観点から、上水道の耐震化、老朽管（石綿セメント管）全量更新の早期実現も求められる一方で、少子化の進展、住民・企業の節水意識の高まり等により、水需要の伸びは期待できない状況にあり、経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっていることから、地域の実情に応じ、広域化・共同化を推進していくことが求められている。

このような中、県内東部地域では、引き続き水道水の安定的な供給が図れるよう、平成28

年度から3市5町が群馬東部水道企業団を設立し事業を開始している。

さらに、住民のニーズに的確に応え、良質なサービスを安定的に供給していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、情報化の推進、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

イ 簡易水道事業（上水道事業会計外の法適用簡易水道事業）

- 簡易水道事業の事業数は2事業で、前年度と同数である。
- 簡易水道の普及率は25.4%で、前年度に比べ0.4ポイント増加、有収率は80.0%と前年度に比べ0.7ポイント低下している。
- 経常収益は182百万円で、前年度に比べ4百万円、2.0%減少している。主な内訳をみると、営業収益のうち、料金収入が152百万円と前年度に比べ2百万円、1.2%の減少、受託工事収益は1百万円と前年度に比べ0.5百万円、44.4%減少している。営業外収益については、250百万円と前年度と比べ1百万円、3.4%の減少となっている。
- 経常費用は161百万円で、前年度に比べ12百万円、7.0%減少している。主な内訳をみると、営業費用のうち、修繕費が13百万円と前年度に比べ2百万円、13.8%減少している。
また、営業外費用のうち、企業債利息が13百万円と前年度に比べ3百万円、17.0%減少している。
- この結果、経常損益は21百万円の黒字となり、前年度に比べ8百万円、66.5%増加している。また、経常収支比率については113.1%と前年度に比べ5.8ポイント上昇している。
- 資本的支出は130百万円で、前年度に比べ4百万円、3.3%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が66百万円と前年度に比べて9百万円、11.5%減少、企業債償還金は63百万円と前年度に比べ4百万円、7.1%の増加となっている。
- 資本的収入は48百万円で、前年度に比べ1百万円、1.5%増加している。主な内訳をみると、企業債は9百万円で前年度同様だが、他会計繰入金が37百万円と前年度に比べ1百万円、3.6%増加している。
- 今後は、上水道事業と同様に、老朽管（石綿セメント管）更新や施設老朽化対応等の建設改良費の増大によって資本費が上昇することが予想されるため、中長期的な建設投資計画等の展望を勘案した経営の基本方針である「経営戦略」を策定し、収支見込みを十分検討の上、適切な料金改定の実施、経費の削減等、引き続き健全な経営に努めていくことが必要である。

ウ ガス事業

- ガス事業の事業数は1事業で、前年度から1事業減となっている。
- この事業は、新潟県から東京都まで布設されている天然ガスのパイプラインを通して元売業者から購入した天然ガスを導管によって需用者に供給する一般ガス事業である。
- 経常収益は153百万円で、前年度に比べ63百万円減少している。その内訳をみると、営業収益は150百万円と前年度に比べ58百万円減少、うち料金収入は145百万円と前年度に比べ19百万円減少している。営業外収益は、3百万円と前年度と比べ5百万円減少となっている。
- 経常費用は137百万円で、前年度に比べ3,025百万円減少している。その内訳をみると、営業費用は136百万円と前年度に比べ315百万円減少、営業外費用は、0.3百万円と前年度に比べ2,710百万円減少している。

- この結果、経常損益は17百万円の黒字となり、前年度の2,945百万円の赤字から2,962百万円増加している。また、経常収支比率は112.2%と前年度に比べ105.4ポイント上昇している。
- 資本的支出は94百万円で、前年度に比べ59百万円増加している。主な内訳をみると、建設改良費が18百万円と前年度に比べ5百万円減少している一方で、企業債償還金が76百万円と前年度に比べ64百万円増加している。
- 資本的収入は皆減で0円となっている。
- ガス事業は、事業開始後約50年以上が経過し、設備の更新事業費、維持補修費等の増加が懸念され、維持管理費の節減、経営の合理化、内部留保の充実等による経営基盤の強化が求められてきた。

このような状況の中、平成30年度末に県内最後の事業が民間譲渡され、公営企業としてのガス事業は全て終了した。

エ 病院事業

- 病院事業の事業数は11事業で、前年度と同数であり、11団体が11事業12病院を運営している（富岡地域医療企業団は、1事業2病院を運営）。
- 経営主体別にみると、市立が4病院、一部事務組合立が8病院である。また、病院種類別では、一般病院が11病院、精神科病院が1病院となっている。これらのうち、「不採算地区病院（病床数が150床未満で、人口集中地区以外の区域に所在）」が3病院ある。
- 許可病床数は、2,966床（一般病床 2,490床、療養病床 231床、精神病床 223床、感染症病床 22床）で、前年度に比べ25床減少している。
- 年延患者数は、入院患者は837千人で、前年度に比べ19千人、2.3%減少している。外来患者は1,063千人で、前年度に比べ18千人、1.7%減少している。また、一日平均入院患者数は209人（対前年度比△5人、△2.3%）、一日平均外来患者数は376人（対前年度比△6人、△1.6%）となっている。
なお、病床の利用状況を示す許可病床利用率は77.3%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。
- 経営状況を見ると、経常収益は61,083百万円で、前年度に比べ987百万円、1.6%増加している。その内訳をみると、医業収益については、56,325百万円と前年度に比べ865百万円、1.6%増加、医業外収益は、4,757百万円と前年度に比べ123百万円、2.6%増加している。また、一般会計繰入金は3,972百万円と前年度に比べ588百万円、17.4%増加している。
- 経常費用は、62,437百万円と、前年度に比べ194百万円、0.3%増加となっている。その内訳は、医業費用が、59,807百万円と前年度に比べ889百万円、1.5%増加、医業外費用が、2,629百万円と前年度に比べ695百万円、20.9%減少となっている。
- この結果、経常損益は、1,354百万円の赤字で、前年度から赤字幅は793百万円縮小している。
- 経常収支比率は97.8%と前年度に比べ1.2ポイント増加している。なお、経常損益が赤字となったのは6事業6病院であり、前年度に比べ1事業1病院減少している。
- 累積欠損金を有する病院は6事業6病院で、21,671百万円となっており、前年度に比べ806百万円、3.9%増加している。
- 不良債務を有していた病院はなかった。
- 資本的支出は7,165百万円で、前年度に比べ9,979百万円、58.2%減少している。主な内訳

をみると、病棟改築事業の減等により建設改良費が1,823百万円と前年度に比べて10,759百万円、85.5%減少しているが、企業債償還金が5,298百万円と前年度に比べ813百万円、18.1%の増加となっている。

- 資本的収入は4,232百万円で、前年度に比べ9,368百万円、68.9%減少している。主な内訳をみると、企業債が565百万円と前年度に比べ10,192百万円、94.7%の減少となっているが、これは病棟改築事業の減等により建設改良費が減額していることが主な要因である。また、一般会計繰入金は、3,439百万円と前年度に比べ691百万円、25.2%増加している。
- 医療保険財政の悪化を背景に、医療保険制度、医療提供体制等の改革が進められているが、現在の病院経営を取り巻く環境は依然として非常に厳しいものとなっている。加えて、地域における医師不足も深刻な状況である。また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、病院事業においては、これらの課題に適切に対応しつつ、病院経営の安定化及び効率化を図っていくことが求められている。
- 具体的には、地域の民間病院との役割分担、患者サービスの向上など、患者の安定的確保による収益の恒常的な確保・増加を図ることが必要である。また、将来負担を考慮した計画的な設備や機器等の更新、業務の一部民間委託、機械化の促進、薬品等材料の購入・管理の効率化、看護関係職員の配置の適正化等により、費用をより一層縮減することが必要である。
加えて、事務局部門においても、診療収入に関する理解の向上に努め、診療行為の請求漏れや査定減の防止を図るとともに、未収金の発生防止や早期回収に努める必要がある。
また、新公立病院改革プランに基づく取組を通じて地域において必要な医療提供体制の確保を図るため、自らに期待されている役割を再検討した上で、「経営効率化」、「再編ネットワーク化」、「経営形態の見直し」、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点に立った改革により安定的かつ自律的な経営の下で良質な医療を継続して提供できる体制を構築することが必要である。

オ 下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業）

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が3事業、特定環境保全公共下水道事業が3事業、農業集落排水事業が1事業、特定地域生活排水処理事業が1事業の合計8事業(前年度と同事業数)であり、全て供用開始済みの事業である。
- 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の普及率は、67.8%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
なお、法適用企業、法非適用企業を合わせた下水道事業の汚水処理人口普及率をみると、平成30年度末において全国平均が91.4%であったのに対して本県は81.3%であり、本県の下水道整備は全国よりも遅れている状況である。（※「汚水処理人口普及率」とは、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除したもの。数値の出典は、農林水産省・国土交通省・環境省「平成30年度末の汚水処理人口普及状況について」。全国平均には、東日本大震災の影響により福島県の調査不能な7市町村は含まれていない。）
また、法適用4事業の水洗化率は92.0%で、前年度と同率であった。
- 公共下水道事業の有収率は90.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下、特定環境保全公共下水道事業の有収率は81.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低下、農業集落排水事業の有収率は94.1%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇、特定地域生活排水処理事業の有収率は100%で、

前年度と同率となっている。

- 法適用4事業を合わせた経営状況は、経常収益が19,248百万円で、前年度に比べ33百万円、0.2%減少している。その内訳は、営業収益が10,445百万円と前年度に比べ95百万円、0.9%増加しているが、営業外収益については、8,803百万円と前年度に比べ128百万円、1.4%減少している。
- 経常費用は16,994百万円で前年度に比べ149百万円、0.9%増加している。その内訳は、修繕費の増加（対前年度比+82百万円、+40.7%）、委託料の増加（対前年度比+130百万円、+6.6%）等により、営業費用が14,726百万円と前年度に比べ306百万円、2.1%増加している。また、企業債利息の減少（対前年度比△165百万円、△7.2%）により、営業外費用は2,267百万円と前年度に比べ156百万円、6.4%減少している。
- この結果、経常損益は、2,254百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度と比べ182百万円、7.5%減少している。また、経常収支比率は、113.3%と前年度に比べ1.2ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業数は、1事業で、前年度と同数であった。
- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料収入を年間有収水量で除して算出する使用料単価、使用料単価を処理原価で除して算出する経費回収率は、それぞれ公共下水道事業は152.56円/m³、116.17円/m³、76.1%（前年度154.21円/m³、116.08円/m³、75.3%）、特定環境保全公共下水道事業は、187.46円/m³、122.30円/m³、65.2%（前年度190.99円/m³、123.87円/m³、64.9%）、農業集落排水事業は420.22円/m³、101.00円/m³、24.0%（前年度443.98円/m³、101.00円/m³、22.7%）、特定地域生活排水処理事業は、265.67円/m³、101.00円/m³、38.0%（前年度263.54円/m³、101.00円/m³、38.3%）であった。
- 法適用4事業を合わせた資本的収支の状況は、資本的支出が15,480百万円で、前年度に比べて1,417百万円、8.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が7,469百万円と前年度に比べ1,304百万円、14.9%減少、企業債償還金が8,008百万円と前年度に比べ107百万円、1.3%減少している。
- 資本的収入は9,135百万円で、前年度に比べ693百万円、7.0%減少している。主な内訳は、企業債が4,639百万円と前年度に比べ473百万円、9.2%減少、他会計繰入金が1,843百万円と前年度に比べ56百万円、2.9%減少している。
- 本県における法適用の下水道事業は、比較的都市部において実施されているため、法非適用事業に比べると効率的に施設整備ができるものの、本県の汚水処理人口普及率は全国的にみても相当低く建設途上にある。

現段階では面整備を積極的に推進すると同時に、地域住民に対して水洗化を啓発し、下水道管へのつなぎ込みを促進することにより、使用料収入の安定的な確保に努めるべきである。

また、下水道整備は初期投資が巨額に上る一方、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があることから、繰出基準に基づかない一般会計からの収支補填的な繰入れがされている実態がある。中長期的な展望がないままの安易な繰入れは、住民負担の不公平を生じさせるとともに、将来において一般会計の財政運営を圧迫し、ひいては住民サービスの低下にもつながるので改善が必要である。
- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中

長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、適宜改定を行いながら、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

カ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は1事業で前年度と同数となっており、片品村がキャンプ場を運営している。
- 経営状況をみると、施設利用状況では宿泊者数が5.7千人と前年度に比べ2.4千人、72.6%増加している。
- 経常収益は8.0百万円で前年度に比べ1.2百万円、18.3%増加している。その内訳をみると、営業収益が0円となっているが、営業外収益は8.0百万円で前年度に比べ1.2百万円、18.3%増加している。
- 経常費用は5.0百万円で、前年度に比べ1.1百万円、18.3%減少している。その内訳をみると、営業費用は4.8百万円で前年度に比べ1.3百万円、21.3%減少、営業外費用は0.2百万円で前年度に比べ0.2百万円、皆増している。
- この結果、経常損益は3.0百万円の黒字となっている。黒字額は前年度に比べ2.4百万円、350.4%増加している。
また、経常収支比率は160.9%で前年度に比べ49.9ポイント上昇している。
- 累積欠損金を有する事業は1事業で、その額は154.0百万円と前年度に比べ29.3百万円、16.0%減少した。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- なお、平成30年度末に県内最後の事業が公営企業としての運営を終了したことにより、法適用による公営企業としての観光施設事業（休養宿泊施設）は全て終了した。

キ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は2事業で、前年度と同数である。
- 観光施設事業（その他観光施設）は、スキー場が2施設並びに温泉温水供給事業及びゴルフ場等が4施設の合計6施設であり、これを1町1村が運営している。
- 経営状況をみると、経常収益は834百万円で、前年度に比べ13百万円、1.6%増加している。内訳としては、営業収益が667百万円で前年度に比べ17百万円、2.6%増加、営業外収益は167百万円と前年度に比べ4百万円、2.3%減少している。
- 経常費用は656百万円と前年度に比べ65百万円、9.0%減少している。その内訳をみると、営業費用は639百万円で前年度に比べ71百万円、10.0%減少しているが、営業外費用は17百万円と前年度に比べ6百万円、62.1%増加している。
- この結果、経常損益は、178百万円の黒字となっている。黒字額は前年度に比べ78百万円、77.9%増加している。また、経常収支比率は127.0%で前年度に比べ13.2ポイント上昇している。
- 累積欠損金は、2事業とも計上しているが、その合計額は1,972百万円で、前年度に比べ312百万円、13.6%減少している。
- 不良債務を計上した事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は560百万円で、前年度に比べ170百万円、43.3%増加している。主な内訳をみ

ると、建設改良費が335百万円で前年度に比べ45百万円、15.5%増加している。

- 資本的収入は152百万円で、前年度に比べ98百万円、178.6%増加している。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、多くの事業・施設で指定管理者制度の導入等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図っているが、利用者の減少等により、多額の累積欠損金を抱え、一般会計からの繰入金に頼っている事業・施設も多く、事業実施団体の財政負担リスクとなっている。

観光事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではないことから、事業の廃止や民営化等も含め、経営形態のあり方について抜本的な見直しを行うべきである。また、事業を継続していく場合にも、経営戦略を策定した上で収支見込を十分に検討し、事業実施団体の財政負担リスクを厳格かつ慎重に判断することが求められる。

ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、前年度から1事業減少して6事業となっており、介護老人保健施設が2施設、訪問看護ステーションが4施設の合計6施設を3市と1一部事務組合が運営している。
- 経営状況をみると、経常収益は939百万円で前年度に比べ109百万円、10.4%の減少となっている。主な内訳は介護サービス収益の933百万円で、前年度に比べ107百万円、10.2%減少となっている。また、介護サービス外収益は、6百万円と前年度に比べ2百万円、25.6%減少している。
- 経常費用は942百万円で、前年度に比べ57百万円、5.7%減少となっている。その内訳は介護サービス費用が929百万円（対前年度比△56百万円、△5.7%）、介護サービス外費用が13百万円（対前年度比△1百万円、△7.1%）となっている。
- この結果、経常損益は3百万円の赤字となり、経常収支比率は99.7%で前年度に比べ5.1ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業は5事業で、前年度から1事業増加しており、その合計額は363百万円と、前年度に比べ57百万円、18.6%増加している。
- 資本的支出は、55百万円と前年度に比べ3百万円、6.2%の増加となっている。資本的収入は0円と前年度と同様になっている。
- 各事業者においては、関連機関との連携等により利用者を確認し、施設利用率の向上に努めるとともに、需用の見極めや事業量に応じた職員の適正配置、経営の合理化等、効率的な事業運営に努める必要がある。

ケ その他事業

- その他事業の事業数は、2事業で、前年度に比べ1事業減少した。
- 経常収益は317百万円で、前年度に比べ15百万円、4.6%の減少となっている。その内訳をみると、営業収益については、176百万円と前年度に比べ5百万円、2.8%減少、営業外収益は、141百万円と前年度に比べ10百万円、6.7%減少している。
- 経常費用は333百万円で、前年度に比べ18百万円減少している。その内訳をみると、営業費用が315百万円と前年度に比べ19百万円、5.6%減少、営業外費用は18百万円と前年度に比べ1百万円、6.6%増加している。
- この結果、経常損益は16百万円の赤字で前年度から赤字幅は2百万円縮小している。また、

経常収支比率は95.2%と前年度と比べ0.5ポイント上昇している。

- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- コミュニティ・プラント事業については、処理施設を建設してから経過年数が40年を越えるものがあり、今後は公共下水道施設への接続も視野に入れながら、収益の範囲内での更なる効率的な経営を行う必要がある。

自動車教習所事業については、本県は自動車普及率が高いが、少子化の影響もあり今後も教習生の減少傾向が予想されるので、経営の合理化と利用者へのサービス向上努力を引き続き行っていくことが必要である。